

## ANOR ニュースレターBy ボゴール農業大学(2003/7/10)要旨

### 1. CDM (クリーン開発メカニズム) 関連活動

2003年9月9日、21人のデベロッパーを含む、53人のインドネシアの代表団が、9月10日 12日開催の地球温暖化ガス削減、クリーン開発メカニズム、循環型の経済発展に関するフォーラムに出発した。

CDM と CDM 関連の地球温暖化ガス対策の21のプロジェクト中、5つが有機性廃棄物のエネルギー利用関連であった。

ボゴール大学関連のプロジェクトは、太陽熱利用ドライヤーの補助熱源として、有機性廃棄物を利用する物で、他の4プロジェクトはパームオイルの廃液利用による発電であった。

フォーラムに参加したインドネシアの環境大臣ナカリム・ナビは、CDM を推し進めるには排出量、削減効果、削減義務量と実施国における規制と手続きとの、バランスを取る必要があると述べ、CDM を有効にする為には、ホスト国の能力、技術の欠如、更に排出権のバイヤーに関心をもたせる交渉の経験不足等の障壁にも言及した。

殆どのバイヤーは、削減量の大きなビッグプロジェクトに関心を持つが、フォーラムでは、国連開発計画、地域開発炭素基金、世界銀行等の提案した、種々の後援資金に基づく、比較的小規模なプロジェクトの可能性も討議された。

### 2. 京都議定書の批准

10月3日 CDM 関連のワークショップの開催中、インドネシア環境省、環境保全局の副大臣ミス プラタシダ・リアナが、インドネシアは京都議定書を批准する最終手続きに入っており、批准は2004年の半ばになされるのではと、述べた。

### 3. 電力法

インドネシア政府は No. 20/2003 という新電力法を公布し、民間部門に有機性廃棄物を含む地方で活用可能な資源の活用に、積極的な投資をする事を促している。

インドネシアの大都市では、都市ごみを直接、熱源並びに肥料にリサイクルするのが、困難になっている。

第3章、4項に依れば再生可能な熱源確保の為に、新しい発電所は地域で活用出来る再生可能な資源を最優先して、使用しなければならない事になっている。

### 4. 再生可能エネルギーの推進

インドネシアにおける、潜在している再生可能エネルギーの利用を推し進める、新電力法並びに時機を得た関連法規・規制に沿って、2003年4月28日、電力資源局の代表理事である、スミアルソ・ルルク博士が、地球温暖化ガス発生削減と国内産エネルギーの確保を図る為に、再生可能エネルギー利用の推進を打ち出した。

推進イベント期間中、ジャカルタ市の著名な芸術家、歌手に加えて内外の実業家の代表者、環境省他3省の大臣が出席する会合が持たれた。

5. 新エネルギー産業技術総合開発機構のインドネシアオフィスがバイオマスエネルギーワークショップの開催を支援

NEDO のジャカルタ及びシドニーオフィスの代表者である、竹川博士は、インドネシアの政府機関が主催しようとしている、2004年1月予定のバイオマスエネルギーセミナーに協力している。

このセミナーは、技術開発者並びに民間事業者に、潜在しているバイオガス・エネルギー・プロジェクトを探し出す手助けをするものである。

以上